

令和6年度

登米市下水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市

議案第19号

令和6年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	19,300	世帯
(2) 年間有収水量	4,552,000	m ³
(3) 主な建設改良事業		
ア 管渠整備事業	723,015	千円
イ 処理場施設整備事業	589,408	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 下水道事業収益	3,740,539	千円	
第1項 営業収益	1,041,908	千円	
第2項 営業外収益	2,698,453	千円	
第3項 特別利益	178	千円	
	支	出	
第9款 下水道事業費用	3,671,608	千円	
第1項 営業費用	3,353,972	千円	
第2項 営業外費用	302,191	千円	
第3項 特別損失	445	千円	
第4項 予備費	15,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額943,179千円は、過年度分損益勘定留保資金226,228千円、当年度分損益勘定留保資金647,758千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,193千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		2,591,473	千円
第1項	企業債		1,604,500	千円
第2項	国・県補助金		481,568	千円
第3項	出資金		452,787	千円
第4項	分担金及び負担金		29,066	千円
第5項	基金取崩金		23,552	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		3,534,652	千円
第1項	建設改良費		1,316,423	千円
第2項	企業債償還金		2,216,394	千円
第3項	基金積立金		1,835	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和6年度）	令和6年度から令和11年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和6年度）	令和6年度から令和12年度まで	未償還元金の10%に相当する額
登米市地域上下水道ビジョン策定業務	令和7年度	15,631千円
津山浄化センター設備更新工事	令和7年度	119,900千円
佐沼環境浄化センター設備更新工事	令和7年度から令和8年度まで	450,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,146,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	395,400			
ウ 浄化槽整備事業	63,000			
合 計	1,604,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

167,531 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,375,419千円である。

令和6年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表	18
6. 令和5年度登米市下水道事業予定損益計算書	21
7. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 令和6年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	下水道事業収益		3,740,539
	1	営業収益	1,041,908
		1 下水道使用料	1,010,867
		2 他会計負担金	29,761
		9 その他営業収益	1,280
	2	営業外収益	2,698,453
		1 受取利息及び配当金	6
		3 他会計補助金	1,375,419
		4 国・県補助金	48,440
		5 負担金補助金及び補償金	9,022
		6 消費税及び地方消費税還付金	61,069
		7 長期前受金戻入	1,204,231
		99 雑収益	266
	3	特別利益	178
		9 その他特別利益	178

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,671,608
	1 営業費用		3,353,972
		1 管 渠 費	171,387
		2 ポ ン プ 場 費	12,596
		3 処 理 場 費	869,178
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	25,631
		6 業 務 費	71,061
		7 総 係 費	113,912
		8 減 価 償 却 費	2,085,984
		9 資 産 減 耗 費	4,223
	2 営業外費用		302,191
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,191
	3 特別損失		445
		4 臨 時 損 失	225
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,591,473
	1 企業債		1,604,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,604,500
	2 国・県補助金		481,568
		1 国庫補助金	342,235
		2 県補助金	139,333
	3 出資金		452,787
		1 他会計出資金	452,787
	4 分担金及び負担金		29,066
		1 分担金	16,532
		2 負担金	12,534
5 基金取崩金		23,552	
	1 基金取崩金	23,552	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,534,652
	1 建設改良費		1,316,423
		1 管路整備費	723,015
		3 処理施設整備費	589,408
		4 流域下水道建設費負担金	4,000
	2 企業債償還金		2,216,394
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,212,157
		2 その他の企業債	4,237
	3 基金積立金		1,835
		1 基金積立金	1,835

2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 230
減価償却費	2,085,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,898
賞与等引当金の増減額(△は減少)	130
長期前受金戻入額	△ 1,204,231
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	302,191
固定資産除却損益 (△は益)	4,223
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,770
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,567
小計	1,145,839
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 302,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	843,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,485
無形固定資産の取得による支出	△ 3,637
基金の積立による支出	△ 1,835
基金積立金の取崩による収入	23,552
国・県補助金による収入	437,790
分担金及び負担金による収入	26,695
未収金の増減額(△は増加)	74
未払金の増減額(△は減少)	△ 169,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 886,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,604,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,216,394
他会計からの出資による収入	452,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,107
資金増加額	△ 201,953
資金期首残高	782,422
資金期末残高	580,469

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 19	146	77,707
前 年 度	12	(2) 19	146	70,410
比 較	0	(0) 0	0	7,297

注：()内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,806	4,113	88
	前 年 度	1,446	3,783	88
	比 較	360	330	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,566	720	1,241
	前 年 度	1,230	720	1,175
比 較	336	0	66	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	7,297	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	6,315	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分	企業職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,241
	平均給与月額 (円)	346,167
	平均年齢 (歳)	42歳10月
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	287,325
	平均給与月額 (円)	311,978
	平均年齢 (歳)	39歳3月

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
65,553	143,406	24,125	167,531
59,238	129,794	22,358	152,152
6,315	13,612	1,767	15,379

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	17,055	14,194	1,859
1,180	14,803	12,263	1,850
△ 128	2,252	1,931	9
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
21,859	65,553		
20,700	59,238		
1,159	6,315		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
771	令和5年人事院勧告に伴う影響額
213	
6,313	会計間の人事異動等に伴う増減
2,061	令和5年人事院勧告に伴う影響額
4,254	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1級	3	15.8
	2級	3	15.8
	3級	(2)	(100.0)
		1	5.3
	4級	10	52.6
	5級	2	10.5
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
合計	(2) 19	(100.0) 100.0	
令和5年4月1日現在	1級	5	26.3
	2級	4	21.0
	3級	(2)	(100.0)
		2	10.5
	4級	6	31.6
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
合計	(2) 19	(100.0) 100.0	

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	18	18
比率 (B) / (A) (%)		94.7%	94.7%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		89.5%	89.5%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
前 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成30年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和5年度まで		令和6年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和元年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和2年度から令和5年度まで		令和6年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和2年度から令和5年度まで		令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和2年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和3年度から令和5年度まで		令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和3年度から令和5年度まで		令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
設計・積算システム管理業務委託	12,132	令和4年度から令和5年度まで	2,904	令和6年度から令和8年度まで	4,356			4,356
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和4年度から令和5年度まで		令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和4年度から令和5年度まで		令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,995	令和4年度から令和5年度まで	6,779	令和6年度から令和8年度まで	10,168			10,168
複合型コピー機リース	2,442	令和4年度から令和5年度まで	30	令和6年度から令和8年度まで				
佐沼環境浄化センター外維持管理業務	334,110	令和4年度から令和5年度まで	213,758	令和6年度	106,892			106,892
豊里浄化センター維持管理業務	133,674	令和4年度から令和5年度まで	85,800	令和6年度	42,900			42,900
大関浄化センター維持管理業務	53,238	令和4年度から令和5年度まで	34,056	令和6年度	17,039			17,039
津山浄化センター維持管理業務	61,341	令和4年度から令和5年度まで	36,058	令和6年度	18,029			18,029
迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務	54,267	令和4年度から令和5年度まで	35,442	令和6年度	17,739			17,739
東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務	27,297	令和4年度から令和5年度まで	16,900	令和6年度	8,451			8,451
中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務	152,340	令和4年度から令和5年度まで	98,560	令和6年度	49,280			49,280
豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務	39,501	令和4年度から令和5年度まで	23,760	令和6年度	11,880			11,880
米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務	237,204	令和4年度から令和5年度まで	152,152	令和6年度	76,098			76,098

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務	90,573	令和4年度から令和5年度まで	56,826	令和6年度	28,424			28,424
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度		令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度		令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
複合型コピー機リース	2,280	令和4年度から令和5年度まで	369	令和6年度から令和9年度まで	1,479			1,479
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和5年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度		令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和5年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度		令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和6年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和6年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和6年度）	未償還元金の10%に相当する額			令和6年度から令和12年度まで	限度額に同じ			
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和6年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内	令和5年度		令和6年度	限度額に同じ			
登米市地域上下水道ビジョン策定業務	15,631			令和7年度	15,631			15,631
津山浄化センター設備更新工事	119,900			令和7年度	119,900	62,495	57,400	5
佐沼環境浄化センター設備更新工事	450,900			令和7年度から令和8年度まで	450,900	247,995	202,800	105

5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土 地	780,046	
	イ 建 物	1,888,223	
	減価償却累計額	△ 297,412	1,590,811
	ウ 構 築 物	60,421,971	
	減価償却累計額	△ 8,501,457	51,920,514
	エ 機械及び装置	6,610,054	
	減価償却累計額	△ 2,065,019	4,545,035
	オ 車 両 運 搬 具	255	
	減価償却累計額	△ 88	167
	カ 工具器具及び備品	5,955	
	減価償却累計額	△ 5,550	405
	キ 建設仮勘定	146,273	
	有形固定資産合計	58,983,251	
(2)	無形固定資産		
	ア 施設利用権	314,568	
	イ 電話加入権	17,496	
	無形固定資産合計	332,064	
(3)	投資その他の資産		
	ア 基金	65,643	
	投資その他の資産合計	65,643	
	固 定 資 産 合 計	59,380,958	
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	580,469	
(2)	未収金	148,639	
	貸倒引当金	△ 2,875	145,764
(3)	その他流動資産	10	
	流 動 資 産 合 計	726,243	
	資 産 合 計	60,107,201	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,498,049		
イ その他の企業債	85,678		
企業債合計		21,583,727	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	169,244		
引当金合計		169,244	
固定負債合計			21,752,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,062		
イ その他の企業債	8,692		
企業債合計		2,220,754	
(2) 未払金		186,837	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	9,764		
引当金合計		9,764	
(4) その他流動負債		330	
流動負債合計			2,417,685
5 繰延収益			
長期前受金		39,762,416	
収益化累計額		△ 6,389,214	
繰延収益合計			33,373,202
負債合計			<u>57,543,858</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		1,893,439	
資本金合計			1,893,439
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,737		
イ 受益者分担金及び負担金	7,954		
ウ 国・県補助金	697,699		
エ 他会計繰入金	44,600		
オ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		797,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	127,582		
利益剰余金合計		△ 127,582	
剰余金合計			669,904
資本合計			<u>2,563,343</u>
負債資本合計			<u>60,107,201</u>

6. 令和5年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	796,796		
(2)	他会計負担金	28,462		
(3)	その他営業収益	<u>752</u>	826,010	
2	営業費用			
(1)	管渠費	121,769		
(2)	ポンプ場費	10,616		
(3)	処理場費	717,226		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	22,319		
(5)	業務費	66,747		
(6)	総係費	129,197		
(7)	減価償却費	2,125,810		
(8)	資産減耗費	<u>2,977</u>	<u>3,196,661</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 2,370,651
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,457,521		
(3)	国・県補助金	15,400		
(4)	負担金補助金及び補償金	8,608		
(5)	長期前受金戻入	1,235,222		
(6)	雑収益	<u>347</u>	2,717,104	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	317,218		
(2)	雑支出	<u>29,235</u>	<u>346,453</u>	<u>2,370,651</u>
	経常利益 (△損失)			0
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>184</u>	184	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	182		
(2)	過年度損益修正損	<u>202</u>	<u>384</u>	<u>△ 200</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 200
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 127,152</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>△ 127,352</u></u>

7. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資	産	の	部	
(単位：千円)					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地				780,046	
イ 建物		1,888,305			
減価償却累計額	△	238,829			1,649,476
ウ 構築物		59,783,470			
減価償却累計額	△	6,785,997			52,997,473
エ 機械及び装置		6,166,832			
減価償却累計額	△	1,767,996			4,398,836
オ 車両運搬具		255			
減価償却累計額	△	88			167
カ 工具器具及び備品		5,956			
減価償却累計額	△	5,140			816
キ 建設仮勘定				32,652	
有形固定資産合計					59,859,466
(2) 無形固定資産					
ア 施設利用権				325,438	
イ 電話加入権				17,496	
無形固定資産合計					342,934
(3) 投資その他の資産					
ア 基金				87,360	
投資その他の資産合計					87,360
固定資産合計					60,289,760
2 流動資産					
(1) 現金預金				782,422	
(2) 未収金				110,943	
貸倒引当金		△		2,658	108,285
(3) その他流動資産					10
流動資産合計					890,717
資産合計					61,180,477

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,105,611		
イ	その他の企業債	94,370		
	企業債合計		22,199,981	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	158,346		
	引当金合計		158,346	
	固定負債合計			22,358,327
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,157		
イ	その他の企業債	4,237		
	企業債合計		2,216,394	
(2)	未払金		372,058	
(3)	引当金			
ア	賞与等引当金	9,634		
	引当金合計		9,634	
(4)	その他流動負債		330	
	流動負債合計			2,598,416
5	繰延収益			
	長期前受金		39,342,044	
	収益化累計額		△ 5,184,983	
	繰延収益合計			34,157,061
	負債合計			59,113,804

資本の部

6	資本金			
(1)	繰入資本金(出資金)		1,440,652	
	資本金合計			1,440,652
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	29,737		
イ	受益者分担金及び負担金	7,954		
ウ	国・県補助金	653,586		
エ	他会計繰入金	44,600		
オ	その他資本剰余金	17,496		
	資本剰余金合計		753,373	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	127,352		
	利益剰余金合計		△ 127,352	
	剰余金合計			626,021
	資本合計			2,066,673
	負債資本合計			61,180,477

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
要支給額	173,218千円	181,966千円
積立金相当額	14,872千円	12,722千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
1,015,143千円	852,460千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	345,220	265,097	237,985	96,432	5,277	950,011
営業費用	943,264	936,176	1,087,329	265,540	20,919	3,253,228
営業損益	△ 598,044	△ 671,079	△ 849,344	△ 169,108	△ 15,642	△ 2,303,217
経常損益	5,017	9,114	7,778	△ 19,981	△ 1,928	0
セグメント資産	21,078,237	17,696,397	19,581,838	1,697,685	53,044	60,107,201
セグメント負債	20,085,832	16,867,250	18,862,647	1,687,863	40,266	57,543,858
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	376,335	439,887	434,650	139,408	14,900	1,405,180
(資本的収入)	170,099	164,229	116,409	460	1,590	452,787
減価償却費	663,368	606,931	735,739	74,988	4,958	2,085,984
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	75	84	227	21	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714,394	75,561	316,801	96,366	0	1,203,122

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
1 年 内	369 千円	370 千円
1 年 超	1,479 千円	1,109 千円
合 計	1,848 千円	1,479 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,634千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分 243 千円に対して、貸倒引当金 243 千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 下水道事業収 益			千円 3,740,539	千円 3,695,325	千円 45,214
	1 営業収益		1,041,908	838,832	203,076
		1 下水道使用料	1,010,867	809,141	201,726
		2 他会計負担金	29,761	28,939	822
		9 その他の営業収益	1,280	752	528
	2 営業外収益		2,698,453	2,856,315	△ 157,862
		1 受取利息及び配当金	6	6	0
		3 他会計補助金	1,375,419	1,580,210	△ 204,791
		4 国・県補助金	48,440	7,400	41,040
		5 負担金補助金及び補償金	9,022	8,620	402
		6 消費税及び地方消費税還付金	61,069	28,769	32,300
		7 長期前受金戻入	1,204,231	1,230,977	△ 26,746
		99 雑収益	266	333	△ 67
	3 特別利益		178	178	0
		9 その他の特別利益	178	178	0

及び支出見積書

節		説明	千円
区分	金額 千円		
1	下水道使用料	下水道使用料 調定件数 231,600件 調定水量 4,552,000m ³	1,010,867
1	雨水処理負担金	雨水処理負担金	29,761
2	手数料収益	排水設備等工事業者登録手数料 責任技術者登録手数料 督促手数料	1,280
1	預金利息	普通預金利息	5
2	基金利息	農業集落排水事業運営基金利息	1
1	他会計補助金	一般会計補助金	1,375,419
1	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	31,940
2	県補助金	土地改良事業補助金	16,500
1	負担金	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	9,022
1	消費税及び地方消費税還付金	消費税還付金 地方消費税還付金	61,069
1	長期前受金戻入	受贈財産評価額戻入 受益者分担金及び負担金戻入 国・県補助金戻入 他会計補助金戻入 その他長期前受金戻入	1,204,231
9	その他雑収益	パンフレット作成経費等助成金 図面コピー代	266
1	その他の特別利益	汚泥放射能検査賠償金	178

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 下水道事業費			千円 3,671,608	千円 3,665,229	千円 6,379
	1 営業費用		3,353,972	3,325,910	28,062
		1 管渠費	171,387	141,761	29,626
		2 ポンプ場費	12,596	13,225	△ 629
		3 処理場費	869,178	859,077	10,101

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 光 熱 水 費	3,802	マンホールポンプ施設等電気料	3,802
15 通 信 運 搬 費	7,841	マンホールポンプ施設通報電話料	7,841
17 委 託 料	83,468	管路維持管理業務等	7,382
		マンホールポンプ施設維持管理業務	38,251
		下水道台帳システムデータ更新業務等	18,755
		公共下水道基本構想策定業務	5,000
		公共下水道全体計画変更図書作成業務	12,350
		公共下水道都市計画決定図書作成業務	1,730
19 賃 借 料	578	管路敷地借上料	407
		緊急通報専用線電柱共架料	171
20 修 繕 費	31,081	マンホールポンプ施設修繕	31,081
23 路 面 復 旧 費	9,000	マンホール調整・路面補修	9,000
24 動 力 費	33,688	マンホールポンプ施設等電力料	33,688
26 材 料 費	1,519	公共柵関連部材等	1,519
34 保 険 料	373	下水道賠償責任保険料	373
35 公 課 費	37	電波利用料	14
		無線局免許更新申請印紙代	23
13 光 熱 水 費	48	水道料金・下水道使用料	48
15 通 信 運 搬 費	204	通報装置電話料	204
17 委 託 料	4,140	維持管理業務	3,186
		電気工作物保安管理業務等	954
20 修 繕 費	500	修繕料	500
24 動 力 費	7,671	電力料	7,671
34 保 険 料	33	火災保険料	32
		下水道賠償責任保険料	1
1 職 員 給 与 費	42,051	一般職員 6名	
		給料	22,370
		手当	10,259
		法定福利費	6,424
		退職手当組合負担金	2,998
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,575	賞与等引当金繰入額	3,575
6 旅 費	21	普通旅費	21
11 備 消 品 費	283	事務用品等	283
12 燃 料 費	210	公用車燃料	210

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	25,631	24,550	1,081
		6 業務費	71,061	71,704	△ 643
		7 総係費	113,912	86,043	27,869

節		金額	説明	千円
区分	金額			
13	光熱水費	3,735	電気料 水道料金・下水道使用料 ガス代	1,422 2,160 153
14	印刷製本費	39	図面コピー等	39
15	通信運搬費	1,093	通報装置電話料	1,093
17	委託料	615,871	佐沼環境浄化センター維持管理業務等 豊里浄化センター維持管理業務等 大関浄化センター維持管理業務等 津山浄化センター維持管理業務等 迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 浄化槽保守点検業務等 公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務 農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務	157,090 47,967 21,789 24,844 15,921 7,322 41,610 9,740 64,335 23,406 154,247 31,100 16,500
18	手数料	14,419	法定点検手数料 複合型コピー機使用料	14,359 60
19	賃借料	374	複合型コピー機リース料 駐車場利用料	370 4
20	修繕費	57,004	公共下水道処理場修繕 農業集落排水処理場修繕 浄化槽修繕	26,892 14,631 15,481
24	動力費	129,761	電力料	129,761
31	会費負担金	120	地域環境資源センター負担金等	120
34	保険料	512	火災保険料 下水道賠償責任保険料 公用車任意保険料 公用車自賠責保険料	360 90 26 36
35	公課費	110	環境保全協力金 公用車重量税等	90 20
32	負担金	25,631	迫川流域下水道維持管理運営費負担金	25,631
1	職員給与費	8,178	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	4,504 1,632 1,364 678
2	賞与等引当金額 繰入	746	賞与等引当金繰入額	746
6	旅費	5	普通旅費	5
15	通信運搬費	185	郵便料	185
17	委託料	61,947	下水道使用料徴収事務委託料	61,947
1	職員給与費	62,070	一般職員 9名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	33,720 13,960 9,682 4,708

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	2,085,984	2,125,650	△ 39,666

節		金額	説明	千円
区分	千円			
2	賞与等引当金繰入	5,443	賞与等引当金繰入額	5,443
3	報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146
6	旅費	99	普通旅費	59
			費用弁償	40
7	退職給付費	10,898	退職給付引当金繰入額	10,898
9	報償費	2,281	受益者負担金一括納付奨励金等	2,173
			上下水道モニター謝金	80
			需要家アンケート回収謝金	20
			優良工事施工業者表彰状等	8
11	備用品費	1,026	事務用品等	1,026
12	燃料費	324	公用車燃料	158
			庁舎暖房燃料	166
13	光熱水費	807	庁舎電気料	553
			庁舎水道料金・下水道使用料	254
14	印刷製本費	698	封筒・納付書等印刷	96
			下水道使用料改定通知チラシ等印刷	602
15	通信運搬費	994	電話料	612
			郵便料	382
16	広告料	275	下水道事業啓蒙用品	176
			視察・見学用パンフレット	99
17	委託料	20,453	負担金・使用料賦課地システム保守料等	1,760
			ホームページ保守業務	343
			ホームページ移行業務	1,525
			下水道処理区域管理データ作成業務	1,221
			登米市地域上下水道ビジョン策定業務	11,000
			排水設備工事確認等業務	3,900
			下水道使用料改定通知チラシ配布業務	704
18	手数料	1,161	コンビニ収納手数料等	765
			複合型コピー機使用料	396
19	賃借料	1,430	電子入札システム利用料	1,397
			高速道路利用料等	33
20	修繕費	58	公用車修繕	58
28	研修費	213	内部研修講師謝礼	50
			旅費	163
29	食糧費	7	会議時飲料代	7
30	厚生費	356	職員健康診断委託	356
31	会費負担金	500	研修受講負担金	352
			日本下水道協会負担金等	148
34	保険料	13	公用車任意保険料	13
36	補助金	4,200	水洗便所改造融資あっせん利子補給金	200
			宅内排水設備設置工事費補助金	4,000
41	貸倒引当金繰入	460	貸倒引当金繰入額	460
51	有形固定資産減価償却費	2,071,477	建物減価償却費	58,583
			構築物減価償却費	1,715,461
			機械及び装置減価償却費	297,023
			工具器具及び備品減価償却費	410
52	無形固定資産減価償却費	14,507	施設利用権減価償却費	14,507

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		9 資産減耗費	千円 4,223	千円 3,900	千円 323
	2 営業外費用		302,191	323,874	△ 21,683
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	302,191	323,834	△ 21,643
		3 雑支出	0	40	△ 40
	3 特別損失		445	445	0
		4 臨時損失	225	225	0
		5 過年度損益 修正損	220	220	0
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		金額	説明	
区分				
61	固定資産除却費	千円 4,223	建物除却費 機械及び装置除却費	千円 82 4,141
1	企業債利息	302,141	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	301,167 974
2	その他借入金利息	50	一時借入金利息	50
1	臨時損失	225	汚泥放射能検査	225
1	下水道料金減額	220	過年度分下水道使用料減額分	220
1	予備費	15,000	予備費	15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 2,591,473	千円 1,873,609	千円 717,864
	1 企業債		1,604,500	1,220,900	383,600
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,604,500	1,220,900	383,600
	2 国・県補助金		481,568	207,047	274,521
		1 国庫補助金	342,235	180,170	162,065
		2 県補助金	139,333	26,877	112,456
	3 出資金		452,787	400,275	52,512
		1 他会計出資金	452,787	400,275	52,512
	4 分担金及び 負担金		29,066	22,712	6,354
		1 分担金	16,532	12,468	4,064
		2 負担金	12,534	10,244	2,290
	5 基金取崩金		23,552	22,675	877
		1 基金取崩金	23,552	22,675	877

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,604,500	公共下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽整備事業	1,146,100 395,400 63,000
1 国庫補助金	342,235	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	315,545 26,690
1 県補助金	139,333	農業集落排水整備推進交付金 土地改良事業補助金	1,833 137,500
1 他会計出資金	452,787	一般会計出資金	452,787
1 受益者分担金	16,532	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	7,073 9,459
1 受益者負担金	12,534	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	8,400 4,134
1 基金取崩金	23,552	農業集落排水事業運営基金取崩金	23,552

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 3,534,652	千円 2,839,135	千円 695,517
	1 建設改良費		1,316,423	622,299	694,124
		1 管路整備費	723,015	319,909	403,106
		3 処理施設整備費	589,408	300,390	289,018
		4 流域下水道建設費負担金	4,000	2,000	2,000
	2 企業債償還金		2,216,394	2,203,957	12,437
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,212,157	2,199,775	12,382
		2 その他の企業債	4,237	4,182	55
	3 基金積立金		1,835	12,879	△ 11,044
		1 基金積立金	1,835	12,879	△ 11,044

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 工事請負費	649,100	迫町大東地区雨水排水路築造工事 226,600 汚水管渠築造工事（公共 迫地区） 81,200 汚水管渠築造工事（特環 登米地区） 14,300 汚水管渠改築工事（公共 迫・中田地区） 297,000 マンホールポンプ更新工事（公共・特環・農集） 30,000
2 機器整備費	23,100	非常通報装置用通信設備更新 23,100
3 調査設計費	3,500	測量設計業務 3,500
4 事務費	11,315	職員給与費（一般職員 1名） 9,580 給料 4,384 手当 3,115 法定福利費 1,421 退職手当組合負担金 660 その他事務費 1,735
5 補償費	36,000	物件移転補償 36,000
1 工事請負費	539,590	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 440,900 浄化槽整備工事 98,690
3 調査設計費	22,000	設計資料作成業務 22,000
4 事務費	27,818	職員給与費（一般職員 4名） 24,844 給料 12,729 手当 6,563 法定福利費 3,635 退職手当組合負担金 1,917 その他事務費 2,974
6 負担金	4,000	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域） 4,000
1 建設事業債	2,212,157	建設改良企業債元金償還金 2,212,157
3 その他の企業債	4,237	災害復旧事業債元金償還金 4,237
1 基金積立金	1,835	農業集落排水事業運営基金積立金 1,835

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和6年度 当初	B 令和5年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	A 営業収益	950,011	765,277	184,734	24.1%
2	1 下水道使用料	918,970	735,586	183,384	24.9%
3	2 他会計負担金	29,761	28,939	822	2.8%
4	3 その他営業収益	1,280	752	528	70.2%
5	B 営業費用	3,253,228	3,230,142	23,086	0.7%
6	1 管渠費	155,892	128,924	26,968	20.9%
7	2 ポンプ場費	11,456	12,028	△ 572	-4.8%
8	3 処理場費	795,667	786,359	9,308	1.2%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	23,301	22,319	982	4.4%
10	5 業務費	65,412	65,965	△ 553	-0.8%
11	6 総係費	111,293	84,997	26,296	30.9%
12	7 減価償却費	2,085,984	2,125,650	△ 39,666	-1.9%
13	8 資産減耗費	4,223	3,900	323	8.3%
14	C 営業利益(△損失) (A-B)	△ 2,303,217	△ 2,464,865	161,648	6.6%
15	D 営業外収益	2,637,384	2,827,546	△ 190,162	-6.7%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,375,419	1,580,210	△ 204,791	-13.0%
18	3 国・県補助金	48,440	7,400	41,040	554.6%
19	4 負担金補助金及び補償金	9,022	8,620	402	4.7%
20	5 長期前受金戻入	1,204,231	1,230,977	△ 26,746	-2.2%
22	6 雑収益	266	333	△ 67	-20.1%
23	E 営業外費用	334,167	362,681	△ 28,514	-7.9%
24	1 支払利息	302,191	323,834	△ 21,643	-6.7%
25	2 雑支出	31,976	38,847	△ 6,871	-17.7%
26	F 経常利益(△損失) (C+D-E)	0	0	0	0.0%
27	G 特別利益	178	178	0	0.0%
28	H 特別損失	408	408	0	0.0%
29	I 当年度純利益(△損失) (F+G-H)	△ 230	△ 230	0	0.0%
30	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 127,352	△ 217,706	90,354	41.5%
31	K 当年度末未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 127,582	△ 217,936	90,354	41.5%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和6年度 当初	B 令和5年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	固定資産	59,380,958	60,268,708	△ 887,750	-1.5%
2	有形固定資産	58,983,251	59,837,923	△ 854,672	-1.4%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,590,811	1,649,475	△ 58,664	-3.6%
5	構築物	51,920,514	52,992,335	△ 1,071,821	-2.0%
6	機械・装置	4,545,035	4,374,923	170,112	3.9%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	405	815	△ 410	-50.3%
9	建設仮勘定	146,273	40,162	106,111	264.2%
10	無形固定資産	332,064	343,425	△ 11,361	-3.3%
11	投資その他の資産	65,643	87,360	△ 21,717	-24.9%
12	流動資産	726,243	694,453	31,790	4.6%
13	現金預金	580,469	596,740	△ 16,271	-2.7%
14	未収金	148,639	100,367	48,272	48.1%
15	貸倒引当金	△ 2,875	△ 2,664	△ 211	-7.9%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	60,107,201	60,963,161	△ 855,960	-1.4%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	21,752,971	22,367,665	△ 614,694	-2.7%
19	企業債	21,583,727	22,243,947	△ 660,220	-3.0%
20	退職給付引当金	169,244	123,718	45,526	36.8%
21	流動負債	2,417,685	2,452,499	△ 34,814	-1.4%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,220,754	2,216,362	4,392	0.2%
23	未払金	186,837	227,404	△ 40,567	-17.8%
24	賞与等引当金	9,764	8,500	1,264	14.9%
25	その他流動負債	330	233	97	41.6%
26	繰延収益	33,373,202	34,114,074	△ 740,872	-2.2%
27	長期前受金	33,373,202	34,114,074	△ 740,872	-2.2%
28	負債合計 (18+21+26)	57,543,858	58,934,238	△ 1,390,380	-2.4%
29	資本金	1,893,439	1,479,251	414,188	28.0%
30	繰入資本金(出資金)	1,893,439	1,479,251	414,188	28.0%
31	剰余金	669,904	549,672	120,232	21.9%
32	資本剰余金	797,486	767,608	29,878	3.9%
33	受贈財産評価額	29,737	29,736	1	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	13,570	△ 5,616	-41.4%
35	国・県補助金	697,699	662,206	35,493	5.4%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 127,582	△ 217,936	90,354	41.5%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 127,582	△ 217,936	90,354	41.5%
40	資本合計 (29+31)	2,563,343	2,028,923	534,420	26.3%
41	負債・資本合計	60,107,201	60,963,161	△ 855,960	-1.4%